



Risk Flash No.77 (Vol.3 No.15)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 研究紹介：リスク研究センターの欧州プロジェクトの概要・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：非金融負債会計の再構築序説・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：北村裕明・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

研究紹介

リスク研究センターの欧州プロジェクトの概要

社会システム学科教授 ロバート・アスピノール

欧州プロジェクトは、リスク研究センターが2004年に創設されて以来、2つの観点からセンターの活動範囲を広げてきました。

その第1は、グローバル社会における‘リスク’概念の捉え方の幅を、社会学的・政治学的理論までも包括するよう広げてきたことです。

このような理論の多くは、当初ヨーロッパで現れました。

‘リスク社会’の概念を最初に紹介したのは、ドイツの社会学者のウルリッヒ・ベックであり、彼は1986年にドイツ語で、また1992年には英語で、同題名の書物‘リスク社会’を出版しました。

私は、彼の理論は、21世紀のグローバル化の高まりと、国家レベル、機関レベル、さらには個人レベルで起こっている諸処の変化を関連づけるのに大変有益であると思いました。

日本の経済社会が、ドイツと同様の脱工業化の段階に突入していると思われるからこそ、私はベックの理論が日本に適用できると考えています。

私自身の研究では、彼の理論を、日本の外国語教育と留学に関する政策に応用することに関心があります。

リスク研究センターの助成を得て、2010年6月に、私はイスタンブールで開かれた大きな国際学会に出席し、「日本教育」に関する分科会に参加しました。そして、これにより、次の年、「Reimagining Japanese Education: borders, transfers, circulations, and the comparative (日本の教育を考え直す：国境を越えた比較教育研究)」という重要な本を出版することができました。この学会がちょうど欧州とアジアの境界に位置する街、イスタンブールで開催されたというのも、私にはとても象徴的なことに思えました。

欧州プロジェクトの2つ目の貢献は、社会科学分野の高名なヨーロッパの研究者を滋賀大学に招き、英語による彼らの研究成果について講演してもらうことを可能にしたことです。このプログラムで近年下記の研究者を招聘しました。

2009年 ニューカッスル大学名誉教授 ラインハルト・ドリフテ教授による「Risk Management of the territorial disputes in the East China Sea (東シナ海領海問題のリスク管理)」

2010年 シェフィールド大学講師 タケダ・ヒロコ博士による「The Governing of Family Risks in Contemporary Japan (現代日本のファミリーリスクコントロール)」

2011年 シェフィールド大学講師 ピーター・マタンリー博士による「Coming soon to a city near you! Stability at risk in Japan’s shrinking regions (あなたの近くの町にも忍び寄る！日本の過疎地の危機)」

今後は更にこの2つの方向を広げていきたいと考えています。

今週の著書紹介

非金融負債会計の再構築序説

著者：会計情報学科准教授 赤塚尚之

収録：近未来の企業経営の諸相—2025年—（花堂靖仁・高橋治彦編著）

pp. 33-54



著者のつぶやき

学生が学生としての本分を忘れてしまうように、研究者も研究者としての本分を忘れてしまうことがよくあるようです。第一義的には、研究者の本分は、研究です。しかし、大学教員が、「求道者」としてストイックに研究者の道を歩み続けるべきにもかかわらず、学生に癒しを求めて教育者を気取り、また、その延長で学内政治に興味を覚えのめりこむ輩の多さには辟易します。多くの学生と同じように、研究者もその本分をおろそかにしてしまうのか。その分かれ道は、30代の過ごし方にあるのではないかと考えている今日この頃です（なかには何でもこなせるスーパーマンもおられますが、例外中の例外でしょう）。

さて、幸いにして本学は、研究に関して、他大学と比べて時間的にたいへん恵まれた環境にあります。もっとも、裏返せば、研究を行うことができない理由などはなく、本学の教員は他大学の教員よりも“Publish, or Perish”という言葉に表されるように、アウトプットに対するプレッシャーを常に受け続けることとなります。もっとも、それを心地よく感じながら研究を行うことができることでしょう。ありがたいことに、本学に赴任して以来、成すべきことは研究であるという天命を受けたように感じます（もちろん、教育・学内行政諸々の手を抜くことを宣言しているわけではありません）。

そのような恵まれた環境で、小生が「中堅」とよばれるようになるまでに残された時間で、大学院進学以来研究を行ってきた非金融負債会計の体系的な研究を行おうと計画しています。会計研究は、海外では実証研究が主流であるのに対し、日本では伝統的に理論研究が盛んであります。近年では、実証研究の手法を習得させる大学院がほとんどであり、日本でも実証研究が浸透しつつある状況にあります。しかしながら、幸か不幸か、小生は、学部・大学院をつうじて（日本での）伝統的な研究アプローチの訓練は受けましたが、実証研究について訓練を受ける機会はありませんでした。ここで、今後の研究スタイルをどのように確立していくのかという非常に悩ましい問題が生じます。時代とともに研究アプローチも変化していくことは当然であり、その変化に対応する必要があることは、いかなるアプローチを採っていたとしても変わりはないことです。しかも、その選択肢はたくさんあると思います。そう思えば、高名な師につき、理論研究を探究してきたという十字架を背負うことも、ぜいたくな悩みにすぎないでしょう。

これからの数年間、研究アプローチを模索しながらではありますが、ひとつの研究領域について理論的な側面から検討を行うことによって、自分なりの会計研究観を涵養していきたいと考えています。その第一歩として、研究計画書のようなつもりでしたためました。ご高覧いただければ幸いです。

教員紹介 「北村裕明」

2年前より理事・副学長職をつとめており、大学の管理運営が主な業務です。滋賀大学の将来を展望しながら、学びがいのある大学、教えがいのある大学、働きがいのある大学づくりにむけて、着実な改革をすすめてゆきたいと思います。他方、教育研究面での活動は、限定的にならざるを得ないのが現状です。

教育面では、学部と大学院の演習を担当しています。学部演習では、地域経済論と地方財政論をふまえつつ地域政策論をテーマとし、春秋2度のフィールド・ワークを行うようにしています。大学院は、公共政策論と租税論を主に博士前期課程と博士後期課程の院生の合同演習とし、研究指導を行っています。また博士後期課程の院生に対しては、私を含め3名の指導担当の先生との合同演習を、D1の学年からそれぞれ年4回程度行い、集団で研究指導するように留意しています。

研究面では、リスク社会と分権改革をテーマにいくつかの仕事を行っています。20世紀末以降、現代社会はリスク社会的様相を帯びてきており、それに対して21世紀型の社会づくりとして分権改革への様々な試みが、我が国を含め各国で展開されています。私のこれまでの研究の柱の一つは、分権型財政システムに関する国際比較研究でした。これまでの研究をさらに深めながら、公共サービスの供給をめぐる公共部門と民間部門の関係、分権社会を担う人材の育成システム、地域で実践されている分権改革の優れた取り組みのケース・スタディ等を、時間の許す限りすすめてゆきたいと思っています。



きたむらひろあき
経済学科教授 北村裕明(副学長)

リスク研究センター通信

陵水会の東京支部総会に参加して

7月7日(土)に東京上野で開催された陵水会の東京支部総会に参加しました。会場は230名の参加者で熱気にあふれ、1年ぶりまたは何十年ぶりに顔を合わせた会員方々の喜びに満ちていました。支部総会は、支部総会の議案を順次承認した後、女性講師の神田織音真打ちによる「講談で語る成年後見制度」と銘打った記念講演がありました。会場はその話しぶりに水を打ったように静まり、全員が吸い込まれるように聞きっていました。そして、戸田一雄陵水会理事長のご発声で交歓会がスタートしました。



来賓挨拶には梅澤直樹経済学部長が立ち、陵水会の大学への貢献に対するお礼とリスクフラッシュの案内をしていただきました。今回は、印刷物として「リスクフラッシュ総集編」を全員に配布したため、電子メールにやや疎い会員方にも同誌のイメージをご理解いただけたと共に愛読者から永年続けて欲しいなど多くの励ましを受けました。

陵水会のエネルギーを肌身で感じ、大学教職員と陵水会が力を合わせ滋賀大学を良くしていく方策が更にあるはずと確信した3時間でした。

くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>